

月例経済報告

昭和61年11月21日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:西欧の物価は鈍化に足踏み
- 2 国際収支:輸入は製品類等を中心に増加
- 3 国内需給:雇用情勢は弱含みに推移
- 4 物価:消費者物価は一層の安定
- 5 金融財政:日銀、公定歩合を引き下げ

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、個人消費を中心に、景気は緩やかに拡大している。しかし、鉱工業生産が引続き緩やかな伸びに止まっていることや、在庫調整の遅れ等を背景に、設備投資は低迷している。輸出も7～9月は増加したが、輸入の伸びがより大幅であり、純輸出は引き続き成長制約要因となっている。また、住宅投資も増勢は鈍化している。雇用情勢は、このところやや改善してきているものの、部門間のばらつきはなお大きい。物価は、基調としては落ち着いているが、最近はやや上昇の兆しもみられる。輸出が工業品の好調から増加したのに対し、輸入は工業品並びに原油・石油製品を中心に減少したため9月の貿易収支の赤字は減少した。金利は10月中ほぼ横ばいで推移した。9月に終了した86年度の財政赤字は2,207億ドルと史上最大となった。なお、1986年税制改革法は、10月22日レーガン大統領の署名により成立し、来年初から実施されることとなった。

西欧経済をみると、輸出の伸び悩みが続いているものの、個人消費や設備投資など内需を中心に、景気は緩やかながら引き続き拡大している。鉱工業生産は緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は、西ドイツなどでは改善がみられるものの、依然厳しい。物価は、原油価格の値上がりなどからこのところ鈍化に足踏みがみられる。金利は、イギリスで市中銀行貸出し基準レートが10月央に引き上げられたのを除き、10月中は国際通貨市場では、米ドルは、6月初から8月初にかけて続落の後、比較的安定した推移を示していたが、10月下旬にアメリカのGNPの発表等から上昇した。11月上旬にはほぼ横ばいで推移した。

国際通貨市場では、米ドルは、6月初から8月末にかけて続落の後、比較的安定した推移を示していたが、10月下旬にアメリカのGNPの発表等から上昇した。11月上旬にはほぼ横ばいで推移した。国際商品市況は、10月中、緩やかに上昇した。

原油情勢をみると、スポット価格は一進一退を続けている。

我が国経済:国内需要の動向をみると、個人消費は、緩やかながら着実に増加している。住宅建設は、新設住宅着工戸数が9月年率149万戸となるなど、このところ増加している。一方、設備投資は、非製造業では底固い動きを示しているものの、製造業では弱含んでいることから、伸びが鈍くなっている。

こうして内需が緩やかに増加する一方で、輸出は、一進一退ながら弱含みに推移しており、需要動向には二面性がみられる。また、製造業と非製造業の二面性がより明瞭になっている。

鉱工業生産は、輸出や設備投資の動き、鉄鋼等で在庫調整が行われていること等から、9月には大幅増となったものの基調としては停滞傾向で推移している。企業収益は、非製造業では底固

く推移しているものの、製造業での輸出の減少、製品価格の下落等から、全体としては減益傾向を強めている。さらに、これまでの急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており、なかんずく中小企業の業況感は後退している。

一方、輸入は、製品類等を中心に増加しており、10月(速報)は、数量ベースで前年同月比17.3%増となった。

雇用情勢は、鉱工業生産等の動きを反映して弱含みに推移している。9月の完全失業率(季節調整値)は、低下したものの、事業主都合解雇者数は輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。

こうした中で物価の動向をみると、消費者物価は、一層の安定を示しており、卸売物価は、既往の円高や原油安等の影響により更に下落している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。対米ドル円相場は、9月下旬から10月中旬にかけて154円前後で推移した後、10月下旬から11月上旬にかけて下落し163円前後の動きとなった。

以上、我が国経済では、国内需要は緩やかに増加しているが、輸出が弱含みであること等から、鉱工業生産は基調としては停滞傾向で推移しており、景気は底固さはあるもののその足取りは緩やかなものとなっている。また、これまでの急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており雇用面にも影響が及ぶなど景気の二面性がより明瞭になっている。他方、経常収支は大幅な黒字が続いている。

このような経済情勢を踏まえ、政府は、「昭和61年度の経済見通しと経済運営の基本的な態度」の考え方に則り、調和ある対外経済関係の形成に努めるとともに、内需を中心とした景気の着実な拡大を図り、雇用の安定を確保するため、9月19日「総合経済対策」を決定したところであり、その着実な実施を図ることとする。

なお、日本銀行は、10月31日公定歩合を0.5%引き下げ3.0%とすることを決定し、11月1日より実施した。

1 海外経済:西欧の物価は鈍化に足踏み

アメリカ経済をみると、引き続き景気は緩やかに拡大している。実質GNPは、86年4~6月期前期比年率0.6%増の後、86年7~9月期は同2.9%(第一次改訂値)となった。実質個人消費は、7~9月期の急増は自動車販売増加の一時的な要因も大きく、耐久財消費を除くと、実質消費の伸びは鈍化している。実質民間住宅投資は、民間住宅着工件数のベースでみると、空屋率の上昇等から、低下が目立つ。実質民間設備投資を先行指標となる非軍需資本財受注でみると、7~9月期には前期比4.6%増と改善した。しかし、7、8月実施の商務省新規設備投資計画調査によれば、86年の全産業の設備投資計画は実質で前年比2.5%減となっており、在庫調整の遅れや稼働率の低水準等もあるところから、設備投資の本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われる。実質在庫投資は、7~9月期には4~6月期に続いてGNP成長率を引き下げる要因となった。しかし、名目在庫の動きをみると、卸売、小売の段階での在庫率は依然高い。対外面をみると、7~9月期には実質輸出は比較的高い伸びを示したが、実質輸入がこれを上回って増加したため、純輸出のGNP成長寄与度はマイナス1.1%となった。

鉱工業生産は、7~9月期には自動車等耐久消費財の生産増(前期比1.2%増)から同0.6%増となり、10月は同横ばいとその伸びはなお緩やかである。

雇用情勢は、このところやや改善してきているものの、部門間のばらつきは大きい。失業率(軍人を含む)は、7~9月期には6.8%、10月には前月と同じ6.9%であった。しかし、サービス業で雇用

者数の増加が継続し、鉱業部門の雇用者数は10月には増加に転じる一方、製造業の一部で雇用者数の減少が続き、また鉱業部門の雇用水準も低位にあるなど、依然として部門間のばらつきがみられる。

物価は、卸売物価、消費者物価とも基調としては落ち着いているが、やや上昇の兆しもみられる。完成財卸売物価は、9月前月比0.4%上昇した後、10月は同0.3%の上昇(前年同月比1.4%の下落)となった。また、消費者物価は前月比で8月0.2%上昇の後、9月は0.3%の上昇(前年同月比1.8%の上昇)となった。

貿易動向をみると、9月の輸出は、工業品の好調から前年同月比2.8%増となったのに対し、輸入が工業品並びに原油・石油製品を中心に同8.5%減を記録したため、貿易収支赤字は、前年同月に比べ3267億ドル縮小して125.6億ドルとなった(8月は133.2億ドル)。

金融面をみると、9月にはインフレ警戒感が市場に広がっていたこともあって、長期金利が上昇したが、10月中は長期金利、短期金利ともほぼ横ばいで推移した。10月のマネーサプライ増加率(85年10～12月期比年率)は、M114.3%、M29.1%、M39.0%とM2、M3は目標圏の上限付近で、またM1は目標圏を大幅に上回って推移している。

財政面をみると、86年度(85年10月～86年9月)の財政赤字は、2,207億ドルと、85年度の2,119億ドルを上回る史上最大の赤字幅となった。レーガン大統領は10月22日、既に上、下院で可決されていた税制改革法案に署名し、この結果、1986年税制改革法が成立し、来年初から実施されることとなった。

西欧経済をみると、イギリスでは、個人消費の堅調が続いているものの、輸出は減少傾向にあり、景気拡大のテンポは引き続き緩やかである。フランスでは、個人消費や設備投資などの内需を中心に、景気は緩やかな拡大を続けている。西ドイツでは、輸出が伸び悩んでいるものの、個人消費や設備投資等内需を中心に景気は緩やかに拡大している。イタリアでは、GDP(実質)が堅調な伸びを示し、個人消費も堅調を続けるなど、緩やかな景気拡大が続いている。雇用情勢は、西ドイツなどでは改善がみられるものの、依然厳しく、EC9か国の失業率(原数値)は、9月には11.0%に上昇した。物価は、原油価格の値上がりなどから、このところ鈍化に足踏みがみられるものの、EC(12か国)の消費者物価上昇率(前年同月比)は、8月には3.3%となった(85年8月5.8%)。金利は、イギリスで市中銀行貸出し基準レートが10月央に引き上げられたのを除き、10月中はほぼ横ばいで推移した。イギリス政府は11月6日、財政支出の上方改訂等を含むオータム・ステートメント(財政計画概要)を発表した。

韓国では、輸出が大幅な増加を続け、機械設備投資も高い伸びを示すなど、景気は拡大を続けている。こうしたことから雇用情勢も改善している。物価上昇率は安定的に推移している。

国際通貨市場をみると、米ドルは、6月初から8月初にかけて続落の後、比較的安定した推移を示していたが、10月下旬にアメリカのGNPの発表等から上昇した。11月上旬にはほぼ横ばいで推移した。

国際商品市況は、10月中、小麦、とうもろこし等の上昇やすずの急騰等から緩やかに上昇した。

原油情勢をみると、OPECが暫定的減産措置を微調整し、年末まで延長することで合意したこと等を背景に、スポット価格は一進一退を続けている。

2 国際収支:輸入は製品類等を中心に増加

輸出は、一進一退ながら弱含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で9月6.3%増の後、10月(速報)は1.7%減となり、前年同月比でも1.2%減となった。ドルベースでみると、10月は、前月比では0.4%増となったが、前年同月比でみると、19.4%増と円高によるドル建て価格の

上昇もあって大幅な増加が続いている。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、一般機械などが増加しているが繊維が減少している。同じく地域別にみると、西歐向け、東南アジア向けなどが増加しているが中近東向けが減少している。

輸入は、円高等を背景に製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で9月6.2%増の後、10月(速報)は、製品類などにより5.0%増(前年同月比17.3%増)と増加した。原油輸入価格(CIFベース)は、10月は1バーレル当たり12.8ドルと前月より2.0ドル上昇した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料は弱含んでいるが、円高等を背景に製品類、食料品は増加している。

なお、通関収支差(ドルベース、季節調整値)は、8月に84.1億ドルとなった後、9月には81.7億ドル、10月には74.5億ドルと黒字幅は縮小した。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。9月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅が縮小し、貿易収支の黒字が拡大したため、その黒字幅は1兆3,090億円(34.6億ドル)と拡大した。一方、長短資本取引等の合計(注)は1兆4,089億円(91.1億ドル)の赤字となった。その内訳をみると、長期資本収支は、外国資本が流入超過となったものの、本邦資本の流出幅が債券を中心に大幅に拡大したため、9月は流出超過幅が拡大し2兆787億ドル(134.1億ドル)となった。短期の資本取引合計(注)は8,829億円(57.1億ドル)の流入超となった。なお、9月の基礎的収支は6,698億円(43.3億ドル)の赤字、総合収支は5,991億円(38.7億ドル)の赤字となった。

10月の外貨準備高は、月中2.2億ドル増加し、416.8億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、9月下旬から10月中旬にかけて154円前後で推移した後、10月下旬から11月上旬にかけて下落し163円前後の動きとなった。対マルク相場(対顧客相場、終値)は、10月中は下落傾向で推移し、11月上旬には、80円前後の動きとなった。

(注)長短資本取引等の合計は、長期資本収支、短期の資本取引の合計及び誤差脱漏の合計であり、定義上経常収支(原数値)の黒字幅と同額の赤字である。短期の資本取引の合計とは、短期資本収支及び符号を転じた金融勘定の合計である。

3 国内需給・雇用情勢は弱含みに推移

個人消費は、緩やかながら着実に増加している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で7月1.8%増の後、8月は3.4%増(前月比1.3%増)と伸びを高めた。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.7%増、一般世帯では同4.9%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、交通通信、光熱水道などは増加しているが、被服及び履き物、保健医療などは減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で8月は3.9%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で8月7.7%増の後、残暑等の影響もあり、9月は5.3%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で8月3.1%増の後、食料品売上げの減少等から9月は1.2%減となった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で9月0.8%減の後10月(速報)は9.0%増となるなど伸びがやや高まっている。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、9月は前年同月比で国内旅行が前月の反動もあり2.1%減となったものの、海外旅行が8.9%増となるなど総じて底固い伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は8月賞与支給事業所割合が前年に比べ

低かったこと等から前年同月比で1.6%増となった後、9月は3.4%増の伸びとなった。また、実質賃金は消費者物価の一層の安定から3.3%増となった。なお、昭和61年の夏季賞与は前年比4.2%増(60年3.1%増)となったが、製造業では前年比2.3%増(同4.6%増)と低い伸びとなった。

住宅建設は、このところ増加している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で8月0.2%減の後、9月は民間貸家等の増加により9.7%増(前年同月比20.9%増)の12万4千戸(年率148万9千戸)となった。7~9月比は前期比11.1%増(前年同期比17.8%増)となった。8月の着工床面積(季節調整値)は、前月比5.6%増(前年同月比15.4%増)となった。9月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は13.0%増(前年同月比23.6%増)、公的資金住宅は3.2%増(同15.9%増)となった。

設備投資は、伸びが鈍くなっている。産業別にみると、非製造業では底固い動きを示しているものの、製造業では弱含んでいる。当庁「法人企業動向調査」(61年9月調査)により大企業の設備投資動向をみると、全産業の設備投資は、前月比で61年4~6月期(実績)0.6%増(うち製造業0.2%減、非製造業1.1%増)の後、7~9月期(実績見込み)は0.8%減(同2.5%減、同1.2%増)となった。また、10~12月期(修正計画)は1.9%増(同2.2%減、同5.2%増)、62年1~3月期は0.5%増(同3.9%減、同2.2%増)と見込まれている。

一方、中小企業製造業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(61年9月調査)でみると、前年同期比で4~6月期(実績)15.6%減の後、7~9月期(実績見込み)は29.9%減と一層停滞している。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で8月2.1%減の後、9月は20.6%増(前年同月比5.7%増)となり、7~9月期では前期比で1.7%減(前年同期比2.1%減)となっている。なお、当庁「機械受注見通し調査」によれば、機械受注(船舶を除く民需)は、10~12月期は前期比で15.5%増となっている。また、民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で8月15.3%増の後、9月(速報)は4.3%減となった7~9月期では前年同期比9.3%増と底固い増加を示している。内訳をみると製造業は前年同月比22.3%減と昨年11月以来4月を除いて前年を下回っており、非製造業は同0.1%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で9月16.6%増の後、10月は国、都道府県等の発注増により15.5%増となった。4~10月の累計では、前年同期比12.0%増となっている。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出、設備投資の動き等を反映して、出荷は弱含み傾向にある。また、在庫は高水準となっている業種もあり、鉄鋼等では在庫調整が行われている。このため、生産は9月には大幅増となったものの基調としては停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で8月2.7%減の後、9月は精密機械、鉱業などが減少したものの電気機械、輸送機械などが増加したことから3.4%と大幅増となった。また、製造工業生産予測指数は、10月は機械、鉄鋼などにより2.6%減の後、11月も機械、鉄鋼などにより1.6%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で3月1.7%減の後、8月は資本財、生産財などが増加したことから3.4%と大幅増となった鉱工業生産者製品在庫は、前月比で8月0.7%減の後、9月は輸送機械、パルプ・紙・紙加工品などが増加したものの電気機械、鉄鋼などが減少したことから0.5%減となった。また、9月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、101.1と前月を2.7ポイント下回ったが、繊維などで高水準である。

最近の動きを業種別にみると、化学では、生産は6月以降4か月連続して増加しており、9月はポリエチレンなどにより増加した。出荷は8月減少した後、9月はポリエチレンなどにより増加した。在庫はほぼ横ばいで推移している。精密機械では、生産、出荷ともこのところ減少してきたが、生産は9月も分析機器などにより減少し、出荷は電池式ウオッチなどにより増加した。在庫は5月以降増加している。金属製品では、生産、出荷とも8月減少した後、9月は貯蔵そうなどにより増加した。在庫は、8月横ばいの後、9月は産業用軽金属板製品などにより減少した。

雇用情勢は、鉱工業生産等の動きを反映して弱含みに推移している。所定外労働時間や求人は製造業の輸出関連業種を中心に減少傾向にある。新規求人倍率(季節調整値)は8月0.90倍の後、新規求職申込件数が増加したため、9月は0.87倍と低下したが、有効求人倍率(同)は3か月連続0.61倍となった。また、9月の完全失業者数(季節調整値)は169万人(前月差5万人減)、完全失業率(同)は2.8%(前月2.9%)となったものの、事業主都合解雇者数(雇用保険業務統計)は輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。一方、雇用者数は、製造業で前年同月を下回って推移しているものの、全体では、サービス業等非製造業を中心に緩やかに増加しており、9月は前年同月比1.8%増(前年同月差79万人増)となった。

企業の動向をみると、企業収益は、非製造業では底固く推移しているものの、製造業での輸出の減少、製品価格の下落等から、全体としては減益傾向を強めている。また、これまでの急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており、なかんずく中小企業の業況感は後退している。大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(61年9月調査)でみると、売上高、経常利益とも先行きを引き続き慎重にみている。61年10～12月期には製造業でいずれも「減少」が「増加」を上回ることが見込まれている。一方、非製造業ではいずれもほぼ横ばいとなることが見込まれている。

また中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(61年9月調査)でみると、業況判断、利益率判断等が引き続き低迷しており、とりわけ製造業では悪化している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、9月は1,108件で前年同月比11.3%減の後、10月は1,151件で同17.0%減となり、落ち着いたおる。農業生産の動向をみると、61年産水稻の全国作況指数(10月15日現在)は105の「やや良」となっている。

4 物価:消費者物価は一層の安定

卸売物価は、既往の円高や原油安等の影響による国内卸売物価の下落から更に下落した。10月の国内卸売物価は石油製品、化学製品等が値下がりしたこと、電力が夏季割増料金の適用が終わったこと等から前月比1.2%の下落(前年同月比6.9%の下落)になった。一方、輸入物価は原油等の値上がりから前月比2.3%の上昇(前年同月比38.0%の下落)になった。また輸出物価は電気機器等の値上がりから上昇した。この結果、総合卸売物価は前月比で9月1.0%の下落の後、10月は0.8%の下落(前年同月比11.3%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、鋼材、化学等は下落したものの、非鉄、食品、木材等の上昇により10月はほぼ横ばいとなった。10月の動きを品目別にみると、綿糸、すず、大豆、合板等が上昇したものの、牛原皮、毛糸、鋼板、低密度ポリエチレン等が下落した。

消費者物価は、一層の安定えお示している。9月の全国指数は、被服の季節的な出回り変化による上昇、生鮮魚介などの値上がり、国鉄運賃の改定などから前月比0.5%の上昇(前年同月比0.6%の上昇)となった。

10月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮魚介、灯油などが値下がりしたものの、家賃の上昇などから、前月比0.1%の上昇(前年同月比保合い)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の上昇となっている。

5 金融財政:日銀、公定歩合を引き下げ

日本銀行は、最近の経済情勢にかんがみ、10月31日公定歩合を0.5%引き下げ3.0%とすることを決定し、11月1日より実施した。

最近の金融情勢をみると、日銀券は高い伸びとなっており、マネーサプライの伸びはやや鈍化し

た。短期市場金利は公定歩合引下げ後、ほぼ横ばいで推移している。貸出金利は小幅ながら低下している。会社債相場は弱含みで推移した後、強含んだ。株式市場は調整局面が続いている。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で9月8.9%増の後、10月も9.1%増と、引き続き高い伸びとなった。

企業金融の動向をみると、設備・運転資金需要とも総じて低調に推移している。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、9月8.9%増の後、10月(速報)は8.5%増と伸び率はやや鈍化した。これは、現金通貨、預金通貨が金利低下等を反映して高い伸びを続けているものの、準通貨の増勢が鈍化したことによる。

短期金融市場をみると、金利は10月上・中旬と落ち着いた動きを示した後、下旬にはやや強含んだ。この結果、10月のコール・レート(有担保、無条件物)の月中平均は4.4089%(9月中平均4.6307%)、手形レート(2か月物)の月中平均は4.7745%(同4.7743%)となった。11月に入って、月初に公定歩合引下げに伴い低下した後、上旬はほぼ横ばいで推移した。

全国銀行の貸出平均金利は、9月中は、長期では0.048%、短期では0.033%と小幅ながら低下した。この結果、総合では9月中0.030%低下し月末には5.650%となった。

公社債市場をみると、相場は10月中旬まで内外金利動向の不透明感等から弱含みで推移した後、下旬以降、金利先安感等から強含んだ。なお、11月に入っては、ほぼ横ばいで推移している。

株式市場では、相場は調整局面が続いており、10月中旬まで下落した後、下旬以降やや持ち直した。この結果、10月末の東証株価指数は1407.96(9月末1517.28)となった。なお、11月に入っては、月初弱含んだが、再び持ち直している。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)